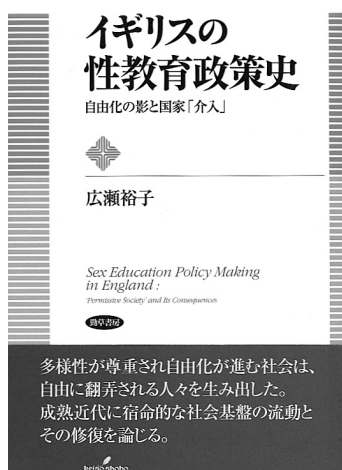


研究成果とその評価

広瀬裕子著 『イギリスの性教育政策史 自由化の影と国家「介入」』（勁草書房、2009 年）

榎 透



1 本書は、2010 年度日本教育行政学会賞を受賞するなど、学界でも高い評価を得ている、注目の研究書である。また本書は、東京大学から博士（教育学）の学位を授与された博士論文「イギリスにおける性教育の義務必修化に関する研究：セクシュアリティに関心を持つ近代国家の政策の一展開」に加筆修正を行ったものであり、著者のイギリス性教育政策史に関するこれまでの研究成果がまとめられた大作といえる。

本書を手にした人は、本書が扱うイギリスの性教育政策史に関する分析だけでも興味深く読み進めることができる。イギリスにおいて、性教育が学校教育に組み込ま

れる過程、それに関わる政治の動きや各界の反応、制度化された性教育の内容や実際の運用など、本書を読んで学ぶことは数多い。しかし、本書の醍醐味はこれに留まらない。それは、副題が的確に示しているように、本書が単なる性教育政策の史的研究に留まらず、自由化の影と国家「介入」という、現代社会が直面する「自由」と「国家」の関係を念頭に置きながら考察が行われているからである。しかも、そこでなされた問題提起は、後述するように、論争を誘発しうるほど刺激的なものといえよう。

2 本書は、「序章」「第一部」「第二部」「終章」からなり、「第一部」には第 1 章から第 3 章までが、「第二部」には第 4 章から第 11 章までが、置かれている。

「序章」では、本書全体の問題の所在と分析手法について説明される。とりわけ、イギリスの性教育が学校教育に定着していく過程を保守党や労働党という二大陣営の政治的攻防と捉える向きに対し、実際には性教育制度化の是非をめぐる立場を党派の違いでは説明できないことが、指摘される。

第一部「性教育制度化前史：1950 年代～1960 年代」は、性教育がイギリスで制度化さ

れる以前の状況を扱う。「第1章 1950年代から1960年代にかけての性教育状況」では、1988年教育改革法の制定・施行以前に行われた、中央および地方政府の関係部局・関連組織や民間組織による、性教育に関する提言について検討が加えられる。そして、この時期の各組織は、性教育が基本的に親の仕事であるという認識を共有しつつも、親だけに性教育を期待することが不十分であるとして、学校教育による補完の必要性が認識し始めたとされる。続く「第2章 進歩的性教育の登場」では、1960年代に登場した進歩的教育は、自己のセクシュアリティに責任をもって行動できる自律的人間を想定することから、強制的排除を重視し、かつ、人々の自発性に依拠する形で社会における道徳律を機能させるものであることが指摘される。以上2つの章から、1950年代・60年代イギリスの性教育には、国家不介入の原則が妥当し、それは家庭の問題であったことが分かる。しかし、性教育の制度化以前においても、性教育の領域に国家の介入を認める道筋は示唆されていた。1970年代になると、家族計画の具体化や望まない妊娠の予防という、本来であれば純粋な私的領域にあるはずの避妊について、人口政策の抑制手段としての社会的評価・意味づけが与えられるようになった（「第3章 避妊への意味付けの変化」）。

第二部「性教育制度化過程：1970年代～1990年代」は、性教育の制度化・義務化に至る過程を考察する。「第4章 進歩的性教育の基本路線」では、民間組織である家族計画協会が国営医療制度再編法の制定（1973年）後に性教育に参入した結果、道徳的右派からの性教育攻撃が誘発され、性教育を保革の政治的対立の中に置くことになった様子が描かれる。しかし、その後、同協会が担っていた性教育に関する政策立案と組織化の役割は、1987年設立の性教育協会に引き継がれ、この結果、性教育は政治的しがらみから救出され、公的機関に肯定的に捉えられるようになったとされる。

「第5章 議会論争：制度化の経緯」では、1970年代以降の議会における性教育論争の様子が以下のように説明される。道徳的右派から家族計画協会への批判が展開された1976年の論争では、論争当事者において、公権力による教育内容への不介入原則は共通の了解事項であった。しかし、教育法案をめぐる1986年の論争では、性教育法定化と、親が子どもを性教育授業から退席させる権利の導入の是非が争点となった。この論争において、当初は性教育の法定化に消極的であった政府も、十代の少女たちの望まない妊娠の増加を放置できないと認識し始めたことから、政府が学校等に対して特定領域についての幅広い原則を提供することは適切であり、性教育はまさにこのような領域にあるとした。性教育が、個人から、個人と社会の問題へと移行するさまは、その後のAIDSの感染拡

大に伴い、性感染症対策や望まない妊娠のための具体的対策が教えられるべき標準となった際にも見られた。1993年の論争では、学校での性教育において、親が子どもを退席させる権利を導入するか否かが争点となり、ナショナル・カリキュラムで行う性教育と、そうでないもの（AIDSの問題はこちら）とを区別し、親が子どもを退席させる権利の行使を後者に限定する形で認めた。ここからは、親の教育の自由を根拠に学校による性教育を不要とする考え方が、危機管理の故に学校での性教育の実施が親の教育の自由に優先する考え方へと、変化しつつあったことを読み取ることができる。

第6章～第11章では、性教育をめぐる論争事項や各界の反応、そして性教育が必修となった新制度の構成や実際の動向について検討が加えられる。まず、カリキュラムなど性教育義務必修制度の構成や（「第6章 性教育義務必修制度の構成」）、制度化過程における論争的な2つの問題——性交同意可能年齢未満の避妊指導と同性愛の扱いに関する問題——の処理方法について説明がなされる（「第7章 性教育における論争的事項」）。また、性教育に対して、世論調査では圧倒的多数が学校の性教育を支持していること、メディアの報道は批判的見解も含めて硬派なものであったこと（「第8章 性教育に対する世論とメディアの性教育報道」）、道徳的右派の学校での性教育に対する継続的批判は嫌悪感の表明にすぎなかったこと（「第9章 道徳的右派による性教育批判の論理」）、宗教界は、禁欲主義・同性愛否定・避妊指導否定という教義を原則としながらも、性教育の制度化の動きに対して体系的、積極的な関わりを持つように努力したこと（「第10章 性教育に対する宗教界の見解」）等が指摘される。そして、新制度の実施動向と授業の実際について説明がなされる（「第11章 新制度実施動向と授業の実際」）。

「終章 成熟した近代社会の問題と国家によるメンテナンス」では、性教育義務化の問題は、現代社会を取りまく国家と自由に関わる問題であることが指摘される。著者によれば、人々を解放する自由はそもそも人々の生活を不安定にする要素を持つことから、「国家は私的価値観の領域に関与すべきか否か」という問いの立て方は、今日ではシンプルすぎるとされる。そして、自由化が成熟した状況にあれば、「価値観に介入する国家の政策を、人々の行動の自由度を下げる」ものとして批判することはもはやできず、国家には社会の維持再建をする役割が求められることになる。性教育の事例に即して言えば、性の自由化の拡大は、内面の流動化や社会の多元化という2つの要素によって、10代の望まない妊娠の急増など私的領域の不安定化を生み出したことから、これに対処するため私的領域への、公権力の価値介入を認め、性教育が法定化された。しかも、この際に、親が子ど

もを退席させる権利の要求が政府からの妥協案を引き出す駆け引きの道具として機能したことからすれば、国家は私的領域における自由・自律に見切りを付けるのではなく、自律的であるべき私的領域を引き続き配置し延命するものとして構想したのだと説明される。著者によれば、性教育制度化の事例は「私的領域の不安定化という問題の登場と展開をよく見せて」おり、国家が「自力では自律的でいられなくなった私的領域を、真剣に修繕しメンテナンス」を行う役割を担うことを如実に示すものなのである。

3 本書が、性教育義務化の実現過程において各アクターがどのような動きをしたのかについて綿密に分析する点は、本書の魅力の一つである。この中で、性教育法定化が保守党のサッチャー政権下で進められたことなど、大変興味深い指摘もなされている。それにもまして、評者にとって、本書の何よりの魅力は、成熟近代においては「自由」と「国家」は対立したものと認識されるべきではなく、私的領域を自力では自律的でいられなくなったものと捉え、これを維持し続けるために、国家が私的領域の自律性を真剣に修繕しメンテナンスをするという役回りを演じることになった、という点を指摘したことにある。しかも、こうした著者の意図は、性教育義務化の事例を通して説明されるため、読者にとって非常に理解しやすいものとなっている。また、著者のこうした主張は、本書の続稿ともいえる「教育政策を分析するグランドセオリーの再考——『戦略的』公私二元論」（『日本教育政策学会年報 第17号』（2010年）32頁以下）で補完されている。

著者が提示した、私的領域を維持するという国家の役割は、公私二元論を出発点とした思考を行う者に、強い衝撃を与える。公私二元論からすれば、私的領域の自律性を確保する上で、国家が私的領域に介入して積極的役割を果たすことなど、何の留保もなく簡単に容認できるものではない。というのは、国家による私的領域への干渉を容認することに何の躊躇もなければ、私的領域の自律性は確保できず、私的領域は国家の論理に飲み込まれることを危惧してきたからである。しかし、このような国家と私的領域の関係に固執する立場は、著者からすれば、「現状を読む力を失ってきている」といわれよう（「はしがき」を参照）。

こうした両者の思考を分岐するものは、いったい何であろうか。著者によれば、成熟した近代社会は、自由を享受する人だけではなく、各人の依拠する価値観が流動化するために自由に翻弄される人々も、生み出すからである。ここでは、「自分のことは自分で決める」という「強い個人」ではなく、それとは反対の「弱い個人」が想定されている。現実的に「弱い個人」が存在しうるなかで、理論的に「強い個人」の想定を貫徹するかどうか

という点は、大きな違いを生む。著者の立場は、近代法の前提ともいえる「強い個人」ではなく、社会における自律できない個人の存在を重視して、現実存在する「弱い個人」に目を向ける立場を選択した。だからこそ、著者は、いまや私的領域内で自律性が確保できないことから、その自律性確保のために国家の積極的役割を容認したのである。

著者が指摘する、国家に自律的であるべき私的領域の機能不全を修繕・メンテナンスする役割を求めることについては、注意すべき点がある。それは、私的領域の不安定化の問題は、価値観の衝突に関わる事柄ではないと考える点である。本書が扱った事例に即して言えば、親の子に対する性教育は、これまで宗教が担ってきた諸価値の拠り所がなくなったために、確固たる価値観に基づいて行われなくなった。それゆえ、性教育に当たれない親の大量出現を受けて、国家が性教育を制度化することでこの役割を引き受けた。そして、著者によれば、この性教育法定化の問題は、公立学校におけるチャドル着用の是非のような、価値観が衝突する場合とは異なる。つまり、価値観の拠り所がなく、それゆえ私的領域の自律性が維持できないときに、国家が私的領域の維持のために積極的関与を行う——本書が私的領域の自律性に対する国家の役割を説くのは、この場面である——のである。

たしかに、「自分のことを自分で決められない」という「弱い個人」像を前提とするならば、拠り所が無く判断できない個人について、国家が手をさしのべる構図は至極当然ともいえよう。「弱い個人」が自律的な私的領域を形成したり維持したりすることは困難だからである。しかし、「強い個人」を想定する者——近代法の呪縛からは逃れられないと考える評者も含まれる——からすれば、価値判断をなす上での拠り所を国家が提供することなど、容認できないであろう。というのも、自己の自律的決定が国家の価値判断に照らして評価される事態を招くからである。こうなると「強い個人」は「強い個人」であり続けることが許されない。したがって、たとえ国家が自律的であるべき私的領域の機能不全を修繕・メンテナンスする役割を担う場面があるとしても、その役割の範囲は限定されたものでなければならない。

本書で扱われる性教育に関して言えば、「家族」及び「公教育」という場面に関係する。そもそも、「公教育の成立そのものが、国家からの・親の（＝宗教の）教育の自由に対して、国家による・自由への強制という含意を強烈に含むものなのであった」（樋口陽一『近代国民国家の憲法構造』（東京大学出版会、1994年）120頁）。こうした指摘があるように、従来は「家族」が担ってきた私教育は、近代社会において「公共」の関心事にもなり、いまでは公教育が大きな役割を引き受けざるを得なくなっている。公私二元論の観点

から、この問題をどのように理解すべきかは、なかなか難しい問題をはらんでいる。それゆえ、国家が自律的であるべき私的領域の機能不全を修繕・メンテナンスする役割を担うと考えた場合に、著者の指摘がどこまで一般化できるのか、また「家族」及び「公教育」に関わる場面の特殊性があるのか、という点について検討の余地があると思われる。

著者の指摘は、大変刺激的であるため、その賛否が分かれ、論争を誘発するものと思われる。自由と国家との関係を考える者にとって、本書は避けることのできない課題を突きつけたのである。

(えのき とおる 専修大学法学部准教授)